

会計名			国際交流振興事業				担当部		市民活動部		
一般会計							担当課		市民協働課		
款	項	目					担当係		地域支援係		
2	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	共存・協働								
		施策の内容	多文化共生の推進								
	目的	在住外国人や諸外国との市民レベルの友好親善を深め、文化の多様性や相互理解を促進し、多文化社会の形成と地域社会の国際化を推進する。				主たる内容	○国際交流の推進と姉妹都市のPR ○刈谷市国際交流協会への運営補助				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市多文化共生推進計画								
		根拠法令									
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	昭和55年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・刈谷市国際交流協会への運営補助		・刈谷市長のミササガ市訪問 ・刈谷市国際交流協会への運営補助		・ミササガ市副市長による刈谷市訪問を受入 ・刈谷市国際交流協会への運営補助		・刈谷市国際交流協会への運営補助					
成果		カナダ・ミササガフェアの開催や大阪・関西万博カナダ館から記念品の寄贈を受けることなどを通して、ミササガ市やカナダとの友好関係を深めることができた。また、国際交流協会職員の勤務体制の見直し・改善を行い、効率的で働きやすい環境を整備することができた。									
課題		刈谷にぎわいオフィスなどの外部団体とも連携し、在住外国人への関わりを増やしていく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		刈谷市国際交流協会親善ボランティア登録者数（人）			282	241	230	240	250		
指標											
他市との比較検証		県内のほとんどの自治体が国際交流協会を設置している。法人格を持つ名古屋市などを除き、他自治体の事業規模は小さいが、本市は、協会専属職員により積極的な事業展開を行っている。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		24,294	37,002	30,551	37,243	合計	30,550,768 円			
	財源	特定財源	10,677	11,104	12,826	13,530	旅費負担金、補助及び交付金	10,520 円			
		一般財源	13,617	25,898	17,725	23,713		30,540,248 円			
	職員人件費 ②		4,604	5,575	5,788	5,926					
	総事業費（①＋②）		28,898	42,577	36,339	43,169					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		国際交流振興基金積立金利子市町村振興協会新宝くじ交付金					
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			国際交流振興事業		担当部	市民活動部
一般会計					担当課	市民協働課
款	項	目			担当係	地域支援係
2	1	1				

C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	姉妹都市との交友親善や国際交流、また多文化共生の推進を深めるために本事業の必要性は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	市民ニーズや社会情勢に合わせた事業の見直しや自主財源を増加させるための運営の検討が必要である。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	地域に寄り添った支援をするためには、刈谷市国際交流協会が主体となって実施していくことが有効である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	日本語教室の開催やミササガ市との交流など様々な事業を実施しており、多文化共生、国際交流及び都市間交流への貢献は高い。	
		今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
地域に住む、外国人を含む市民にとって、刈谷市国際交流協会が身近な機関となるような事業を実施する。						

会計名			多文化共生推進事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民協働課		
款	項	目					担当係	地域支援係		
2	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	共存・協働							
		施策の内容	多文化共生の推進							
	目的	国籍にかかわらず全ての人が尊重され、交流や協働が広がるまちを実現するために、行政、市民、地域団体、NPO、企業、大学、国際交流協会等が連携・協働しながら、多文化共生のまちづくりを推進する。				主たる内容	○多文化共生推進委員会の運営 ○重点協働プロジェクト等の推進 ・市職員及び市民に対して「やさしい日本語」の普及を図る取組 ・モデル地域での市民団体の自立に向けた取組の支援 ・外国人市民との協働による情報発信及びイベントの実施 ・先進的な取組成果の発信 ・ワールド・スタディ講座の実施			
		位置づけ	関連計画	刈谷市多文化共生推進計画						
			根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず				事業期間	平成24年度～		
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	6年度実績		7年度実績		8年度計画			
			・「やさしい日本語」講座の実施 1回 ・共生の地域づくりに向けた検討会の開催 9回 ・外国人コミュニティによる検討会の開催 9回		・「やさしい日本語」講座の実施 1回 ・共生の地域づくりに向けた検討会の開催 12回 ・外国人コミュニティによる検討会の開催 11回 ・先進的な取組成果に関する広報紙の発行 1回 ・ワールド・スタディ講座の実施 1校		・「やさしい日本語」講座の実施 1回 ・共生の地域づくりに向けた検討会の開催 11回 ・外国人コミュニティによる検討会の開催 10回 ・先進的な取組成果に関する広報紙の発行 1回 ・ワールド・スタディ講座の実施 2校			
成果		外国人コミュニティは、イベントの開催を通して、それぞれの国の文化を地域住民に紹介したり、それぞれの国籍の人同士で交流する機会を創出できた。 小学校及び高校でワールド・スタディ講座を実施することにより、児童・生徒に対して多文化共生の理解を促進することができた。								
課題		多文化共生のモデル地域で実施したコミュニティガーデンにおける成果や課題を活かし、地域住民に対して活動を広げ、活動への参加を促進するとともに、市内他地域への展開を図る必要がある。 外国人コミュニティの活動拡大や市と外国人コミュニティによる連携の強化に向けた検討が必要である。								
指標名称（単位）			実績値		目標値					
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		「やさしい日本語」講座の累計受講者数（人）		30	30	63	90	150		
活動指標		外国人コミュニティ及び共生の地域づくり検討会の参加者数（人）		106	94	96	100	110		
他市との比較検証		市民主体のプロジェクトチームが事業を行う例はあまり見られず、本市の事業は先進的な取組である。								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,183	3,163	3,171	3,211	合計	3,171,454 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	113,800 円		
		一般財源	3,183	3,163	3,171	3,211	委託料	3,057,114 円		
	職員人件費 ②		9,207	9,556	9,923	10,159	使用料及び賃借料	540 円		
	総事業費（①+②）		12,390	12,719	13,094	13,370				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			多文化共生推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	外国人市民の増加により、文化的背景の違いによる地域での相互理解の必要性が高まっている。市民相互交流等により、国籍・年齢・性別を問わず一人ひとりが地域づくりに参画できる本事業の必要性は高い。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	住民及びNPO団体等との協働で事業を推進することでそれぞれが担う役割を分担し、効率性やコスト削減に努めるように働きかけている。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	文化的背景の違いにより発生する問題の解決には、相互理解が不可欠であり、理解を進める機会を創出する上で行政の果たす役割は非常に高い。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	国籍や文化の違いに関わらず外国人と日本人が交流や協働しながら豊かに暮らすための事業として、地域における多文化共生の推進に寄与している。
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	地域に住む日本人市民と外国人市民の相互理解を図るため、市民交流の場や機会を創出していく。				

会計名			市民協働推進事業				担当部		市民活動部	
一般会計							担当課		市民協働課	
款	項	目					担当係		協働推進係	
2	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	共存・協働							
	施策の内容		市民活動・地域活動の推進							
	目的		共存・協働のまちづくりを推進するため、共存・協働のまちづくり推進委員会の運営及び推進に向けた具体的な施策を実施し、市民同士がつながりあい、主体的に活動するまちを目指す。		主たる内容		○共存・協働のまちづくり推進委員会の運営 ○つなぎの学び舎の開催 ○かりや夢ファンド補助金の交付 ○わがまちのしゃべり場の開催 ○まちづくり講座の開催 ○協働のまつり場の開催（隔年）			
	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針							
	根拠法令	刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例、刈谷市市民活動支援基金条例								
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	平成19年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・委員会運営 全体 3回 部会 5回 ・学び舎（基礎編） 7回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 9件 ・しゃべり場開催 1回 ・まちづくり講座開催 2企画 ・まつり場開催 1企画		・委員会運営 全体 2回 部会 5回 ・学び舎（ステップアップ） 6回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 17件 ・しゃべり場開催 1回 ・まちづくり講座開催 1企画 ・まつり場開催 1企画		・委員会運営 全体 3回 部会 5回 ・学び舎（基礎編・ステップアップ） 9回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 9件 ・しゃべり場開催 1回 ・まちづくり講座開催 2企画 ・まつり場開催 1企画		・委員会運営 全体 2回 部会 5回 ・学び舎（ステップアップ） 5回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 20件 ・まちづくり講座開催 1企画		
成果		かりや夢ファンド補助金のうち「まちづくり活動支援事業補助金」について要綱改正を行い、補助率や補助回数等を変更したことにより、当該補助金の申請件数が増加した。また、まちづくりコーディネーター（まちコ）の派遣について、他機関等との打合せなどの機会を捉えてまちコ活用の提案をした結果、大学や社会福祉協議会等からの新規依頼につながり、派遣回数が増加した。								
課題		かりや夢ファンド補助金申請件数やまちづくりコーディネーターの派遣依頼件数の増加に向け、より一層の周知・広報に努める必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		まちづくりコーディネーター派遣人数（人）			47	32	40	42	46	
成果指標		かりや夢ファンド補助金申請件数（件）			9	13	12	15	15	
他市との比較検証		個別に類似の事業を実施している自治体は県内にいくつかあるものの、刈谷市のように施策を体系立て、相互の連携を持った取組はほとんど見られない。								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		8,320	7,112	9,169	7,879	合計 9,168,577 円			
	財源	特定財源	954	667	588	1,451	報酬 469,000 円			
		一般財源	7,366	6,445	8,581	6,428	報償費 93,000 円			
	職員人件費 ②		8,057	11,149	11,577	11,006	旅費 27,120 円			
	総事業費（①+②）		16,377	18,261	20,746	18,885	委託料 7,989,267 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称		使用料及び賃借料 2,190 円			
		7年度までの累積事業費		0	市民活動支援基金繰入金		負担金、補助及び交付金 588,000 円			
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			市民協働推進事業	担当部	市民活動部	
一般会計				担当課	市民協働課	
款	項	目		担当係	協働推進係	
2	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	少子高齢化や家族のあり方が変容する中、市民ニーズは複雑化、多様化している。これに対し、行政による対応だけではなく、住民一人ひとりがまちの課題を自分ごととして捉え、共存協働の意識に基づく、地域での支えあいの必要性は高まっている。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	本事業はNPO法人へ委託することにより、専門知識、育成ノウハウを活用し、事業全体の効果的な実施に努めている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針の中で示されている「自分ごと」の考え方、共存・協働の意識の啓発を図るため、市民、各種団体、市の協働により、実施すべき事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	まちづくりに関心の高い市民の育成を図るため、市民同士が交流を行う場を多く提供し、市民の参加・協働の機会創出に寄与している。	
		今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
		刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づいた事業展開をしていくために、参加状況や満足度などの実績から、随時見直しや新たな手法の導入を検討する。				

会計名			市民ボランティア活動支援事業				担当部		市民活動部		
一般会計							担当課		市民協働課		
款	項	目					担当係		協働推進係		
2	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	共存・協働								
		施策の内容	市民活動・地域活動の推進								
	目的	地域づくりの担い手として、市民が主体となった市民ボランティア活動が発展していく環境づくりを目指すとともに、市民ボランティア活動情報の受発信と活動支援の場を提供することにより、市民ボランティア活動の活性化を図る。				主たる内容	○市民ボランティア活動センターの管理運営 ○3市1町によるボランティア活動情報サイト「かりや衣浦つながるねット」を活用した各種情報の提供 ○市民活動総合補償制度の運用				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針								
		根拠法令	刈谷市民ボランティア活動センター条例								
		対象者	市民			事業期間	平成15年度～				
		実施方法	■直営 ■委託 ■指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・相談件数 1,350件 ・マッチング件数 85件 ・団体登録数 556団体 ・個人登録数 153人 ・つむぎ場参加者数 75人 ・つながるねットセッション数 34,613件 ・保険適用数 5件		・相談件数 1,226件 ・マッチング件数 87件 ・団体登録数 557団体 ・個人登録数 146人 ・つむぎ場参加者数 90人 ・つながるねットセッション数 59,616件 ・保険適用数 4件		・相談件数 1,001件 ・マッチング件数 88件 ・団体登録数 558団体 ・個人登録数 141人 ・つむぎ場参加者数 93人 ・つながるねットセッション数 64,838件 ・保険適用数 3件		・相談件数 1,300件 ・マッチング件数 90件 ・団体登録数 560団体 ・個人登録数 145人 ・つむぎ場参加者数 100人 ・つながるねットセッション数 65,000件					
成果		市民ボランティア活動センターのボランティアに関する情報・人・物の交流の場としての機能の充実を図ることができた。									
課題		マッチング件数の増加に向け、行政機関・地域団体・市民活動団体・企業・他の市民ボランティア活動支援施設とのさらなる連携を図る必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		市民ボランティア活動センター事業数（車座・スキルアップ講座）（件）			10	9	8	12	9		
成果指標		市民ボランティア活動センター登録数（団体）			556	557	558	560	570		
他市との比較検証		つながるねット登録団体数（R8.4.1現在） 合計：870団体 刈谷市 558 知立市 139 高浜市 42 東浦町 131									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		36,812	39,930	38,952	40,873	合計	38,951,779 円			
	財源	特定財源	1,344	1,356	1,350	1,356	需用費	3,020,906 円			
		一般財源	35,468	38,574	37,602	39,517	役務費	563,640 円			
	職員人件費 ②		2,686	2,389	2,894	2,540	委託料	33,335,738 円			
	総事業費（①+②）		39,498	42,319	41,846	43,413	使用料及び賃借料	1,645,395 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		備品購入費	386,100 円		
		7年度までの累積事業費		0		元気な愛知の市町村づくり補助金					
9年度以降の事業費見込		0		衣浦定住自立圏構成市町負担金							

会計名			市民ボランティア活動支援事業		担当部	市民活動部
一般会計					担当課	市民協働課
款	項	目			担当係	協働推進係
2	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	市民ボランティア活動センターは、市民活動・地域活動の活性化に伴い、活動の拠点施設として、今後ますます重要となる。また、定住自立圏域内での活発な情報発信が期待できる。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	費用面では、昨今の情勢による人件費の増加はあるものの、事業の実情に合わせて運営費の見直しを図り、経費の抑制に努めるなど、効率性は維持できている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	施設運営は専門性を持ったNPO法人が担うことで、地域におけるボランティア活動支援の中核的な施設として、行政機関と市民活動団体等とのつなぎ役を担っている。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づき、地域の課題に自発的に取り組む市民の支援の場として大きく貢献している。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づき、引き続き市民活動の場及び情報発信の場を提供する。					

会計名			男女共同参画推進事業				担当部		市民活動部				
一般会計							担当課		市民協働課				
款	項	目					担当係		協働推進係				
2	1	1											
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心										
		基本施策	共存・協働										
		施策の内容	男女共同参画の推進										
	目的	男女共同参画社会を実現するため、「男女共同参画の意識づくり」を基本目標とし、講座等による啓発及び男女共同参画イベントを実施することにより、市民の男女共同参画意識の向上を図る。				主たる内容	○HP等による啓発の実施 ○市民を対象とした各種講座の開催 ○男女共同参画イベント「ミライク刈谷」の開催						
		位置づけ											
		関連計画	刈谷市男女共同参画プラン										
		根拠法令	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律										
		対象者	市民			事業期間	平成15年度～						
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	・広報紙等による啓発 ・啓発講座の開催 4講座13回 参加者数 49人 ・ミライク刈谷2023はミライク推進事業で実施										
6年度実績			・広報紙等による啓発 ・啓発講座の開催 3講座11回 参加者数 71人 ・ミライク刈谷2024の開催 トークショー 332人 映画祭 837人 各講座 186人										
			7年度実績	・広報紙等による啓発 ・啓発講座の開催 3講座11回 参加者数 59人 ・ミライク刈谷2025の開催 トークショー 206人 映画祭 933人 各講座 117人									
				8年度計画	・HP等による啓発 ・啓発講座の開催 3講座11回 ・ミライク刈谷2026の開催								
					成果	啓発講座及びミライク刈谷の参加者アンケートにおいては高評価が大多数であり、参加者にとって満足度の高い啓発活動を行うことができた。							
		課題	啓発講座及びミライク刈谷の一部の講座で、参加者数が伸び悩んだものについて、より魅力ある内容や周知方法を検討する必要がある。										
指標名称（単位）						実績値			目標値				
						5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
		成果指標	啓発講座参加者数（人）				49	71	59	80	100		
		成果指標	ミライク刈谷参加者数（人）				1,341	1,355	1,256	1,100	1,100		
	他市との比較検証	近隣市の啓発講座・イベント開催状況 碧南市（年2回）、安城市（年4回）、知立市（年2回）、高浜市（年2回）											
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳						
	事業費 ①		411	2,555	4,244	1,609	合計 4,243,922 円						
	財源	特定財源	91	0	0	0	報酬 40,200 円						
		一般財源	320	2,555	4,244	1,609	報償費 260,700 円						
	職員人件費 ②		4,987	13,140	12,403	12,276	旅費 10,020 円						
	総事業費（①＋②）		5,398	15,695	16,647	13,885	需用費 210,372 円						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称		役務費 750,000 円						
		7年度までの累積事業費		0			委託料 2,647,150 円						
		9年度以降の事業費見込		0			使用料及び賃借料 325,480 円						

会計名			男女共同参画推進事業		担当部	市民活動部
一般会計					担当課	市民協働課
款	項	目			担当係	協働推進係
2	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	男女共同参画社会基本法に掲げる市町村計画として、また女性活躍推進法に掲げる市町村推進計画としても位置づけ、更なる男女共同参画社会の推進が求められている。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	団体との協働により講座を実施するなど、事業の効率的な運用を図っているが、イベントの実施内容により参加者数が大きく増減する面もある。より魅力的で効率的なイベントを検討する必要がある。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	男女共同参画社会の形成は、行政・企業・市民それぞれに取り組む必要がある。中でも行政の率先垂範が求められており、積極的に推進していく必要がある。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	男女がともに家事・子育て・介護などの家庭生活と仕事を両立できる社会の実現を目指すため、本事業の推進により男女共同参画の推進に資するものである。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	・ イベント等への参加人数を確保し、参加者が男女共同参画の分野で気づきを得られるような魅力のあるコンテンツの企画、実施に努める。 ・ 事業実施にあたっては、講座やイベントへの参加に留まらず、その後の自主的な活動につなげ、活動の輪を広げていくことも重要だと考えている。					

会計名			市民活動活性化支援事業				担当部		市民活動部		
一般会計							担当課		市民協働課		
款	項	目					担当係		地域支援係		
2	1	6									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	共存・協働								
		施策の内容	市民活動・地域活動の推進								
	目的	業務効率化やデジタル化を行う自治会を支援することで、自治会の運営に係る負担軽減を図る。また、活力ある地域づくりに取り組む自治会等を支援することで、市民活動の活性化を図る。				主たる内容	○自治会業務効率化支援事業補助金 ・対象経費 委託料、備品購入費等 ・補助率 10分の10（上限30万円） ○笑顔あふれる地域づくり補助金 ・対象経費 消耗品費、委託料等 ・補助率 2分の1（上限15万円）				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	自治会業務効率化支援事業補助金交付要綱、笑顔あふれる地域づくり補助金交付要綱								
		対象者	自治会等			事業期間	令和6年度～令和8年度				
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績			6年度実績		7年度実績		8年度計画		
・自治会業務効率化支援事業補助金 交付団体数 9団体（11件） ・笑顔あふれる地域づくり補助金 交付団体数 15団体（16件）					・自治会業務効率化支援事業補助金 交付団体数 10団体（12件） ・笑顔あふれる地域づくり補助金 交付団体数 23団体（32件） R7のみ周年事業として補助率10分の10（上限50万円）に拡充		・自治会業務効率化支援事業補助金 交付団体数 23団体 ・笑顔あふれる地域づくり補助金 交付団体数 23団体				
成果											
課題											
指標名称（単位）		実績値			目標値						
		5年度	6年度	7年度	8年度	10年度					
活動指標		自治会業務効率化支援事業補助金交付団体数（団体）	—	9	10	23	23				
活動指標		笑顔あふれる地域づくり補助金交付団体数（団体）	—	15	23	23	23				
他市との比較検証		他市で同様の事業はない。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	4,267	13,441	10,350	合計 13,441,000 円				
	財源	特定財源	0	1,889	10,689	3,450	負担金、補助及び交付金 13,441,000 円				
		一般財源	0	2,378	2,752	6,900					
	職員人件費 ②		0	5,176	4,961	4,656					
	総事業費（①+②）		0	9,443	18,402	15,006					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		市民活動支援基金繰入金					
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			市民活動活性化支援事業	担当部	市民活動部	
一般会計				担当課	市民協働課	
款	項	目		担当係	地域支援係	
2	1	6				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	自治会役員の負担感の増大、地域活動の衰退等課題が多岐に渡る中、自治会業務負担の軽減や地域の活性化を図る上で効果的な施策と考える。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	申請は書面のみで審査会や会議等は不要であり、自治会、刈谷市双方に負担がかからないものとなっているため、効率的な仕組みであると言える。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	地域の活動は、その地域に住む住民で構成される自治会が行うものではあるが、自治会加入者は年々減少傾向にあり自治会側の負担は増える一方であるので、市による支援は必要不可欠であると言える。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	自治会へ業務負担軽減及び活動への補助金を交付することで、担い手不足の解消、自治会活動活性化が図られ、自治会加入率の低下に歯止めがかかり、ひいては市民サービスの向上へ寄与するものとする。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	市民協働課における補助制度が3種類あり、それぞれの書類作成、申請等が市及び自治会の負担になっている。自治会側からも制度に対し様々な意見が出ているということもあり、制度設計の検討が必要である。					

会計名			国際プラザ管理事業				担当部		市民活動部		
一般会計							担当課		市民協働課		
款	項	目					担当係		地域支援係		
2	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	共存・協働								
		施策の内容	多文化共生の推進								
	目的	国際プラザの良好な施設維持管理に努め、本市の国際化・多文化共生社会実現を担う拠点施設として、利用者の利便性を図る。				主たる内容	施設の適正な維持や保守管理を行う。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市多文化共生推進計画								
		根拠法令	刈谷市国際プラザ条例								
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	平成24年度～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・適切な利用環境の提供		・適切な利用環境の提供		・適切な利用環境の提供		・適切な利用環境の提供					
成果		国際プラザの利用者に適切な利用環境を提供できた。									
課題		施設利用者のニーズに合わせて快適に利用ができるよう検討・対応していく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果指標		国際プラザの利用者数（人）				8,918	9,101	9,858	10,000	12,000	
指標											
他市との比較検証		県内の市町村の持つ類似施設としては、名古屋市、豊橋市、豊田市、みよし市、知立市のみ。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		8,275	8,887	8,471	9,793	合計	8,471,306 円			
	財源	特定財源	399	366	373	416	需用費	2,620,041 円			
		一般財源	7,876	8,521	8,098	9,377	役務費	228,719 円			
	職員人件費 ②		1,151	1,195	1,240	1,270	委託料	5,401,646 円			
	総事業費（①+②）		9,426	10,082	9,711	11,063	使用料及び賃借料	220,900 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		国際プラザ使用料					
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			市民活動支援基金積立事業				担当部		市民活動部		
一般会計							担当課		市民協働課		
款	項	目					担当係		協働推進係		
2	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	共存・協働								
	施策の内容		市民活動・地域活動の推進								
	目的		市民活動の財政的な支援を図るため創設した市民活動支援基金を運用し、共存・協働のまちづくりの推進を図る。				主たる内容		市民活動支援基金に対する市民等からの寄附金を積み立てる際に、マッチングギフトとして市から寄附金と同額を積み立てる。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針								
		根拠法令	刈谷市市民活動支援基金条例								
	対象者		対象者を限定せず				事業期間	平成21年度～			
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額2,872,715円 (令和4年12月23日～令和5年11月30日受理分)		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額1,994,487円 (令和5年12月1日～令和6年12月5日受理分)		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額666,029円 (令和6年12月6日～令和7年12月2日受理分)		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額680,000円			
成果		市民や企業等へ啓発を行い、市民活動支援基金への寄附に対する理解と協力を得られ、多額の寄附を受けることができた。特にふるさと納税について、返礼品の種類の増加や、サイトから寄附ができることもあり、市外からの寄附が多く得られた。									
課題		より多くの市民からの寄附を目指し、広報について、チラシ、市民だより、ホームページ以外の方法を検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		市民活動支援基金寄附件数（件）			64	57	36	40	50		
活動指標											
他市との比較検証		市民活動を支援するための基金は県内では豊橋市、一宮市、安城市、蒲郡市、犬山市、新城市、大府市、高浜市、田原市、大口町が運用している。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		5,770	4,095	1,629	164	合計 1,629,002 円				
	財源	特定財源	1,827	281	452	164	積立金 1,629,002 円				
		一般財源	3,943	3,814	1,177	0					
	職員人件費 ②		384	557	579	423					
	総事業費（①＋②）		6,154	4,652	2,208	587					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		市民活動支援基金積立金 総務管理事業費寄附金					
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域行政事務事業				担当部		市民活動部		
一般会計							担当課		市民協働課		
款	項	目					担当係		地域支援係		
2	1	6									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	共存・協働								
		施策の内容	市民活動・地域活動の推進								
	目的	市政の円滑な運営を期するため、市の地域行政事務を促進し、市民生活の利便を図る。				主たる内容	令和7年国勢調査世帯数を基準に、地区長・地区委員へ報償金を支払う。 ○地区長・地区委員業務の概要 ・広報板、ごみステーションの管理 ・防犯灯の設置等各種要望 ・各種委員等の推薦 ・その他地域行政の円滑な運営				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	刈谷市地区委員設置に関する規則								
	対象者	市民				事業期間	～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	地区長会議の運営		地区長、地区委員報償金の支払		※世帯数62,071世帯（市民により配付世帯数による）				
地区長会議の運営			地区長、地区委員報償金の支払		※世帯数62,777世帯（市民により配付世帯数による）						
地区長会議の運営			地区長、地区委員報償金の支払		※世帯数68,906世帯（R7国勢調査による）						
地区長、地区委員報償金の支払			※世帯数68,906世帯（R7国勢調査による）								
成果		地区長、地区委員がごみステーション及び広報板の管理、防犯灯等の設置要望、各種委員の推薦等の業務を行うことで市制の円滑な運営及び市民生活の利便性の向上を図ることができた。									
		地区委員の担い手不足が各地区課題となっており、地域行政事務への影響が懸念されるため、地区長・地区委員制度の在り方について検討する必要がある。									
指標名称（単位）						実績値			目標値		
						5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
		活動指標	広報板への掲示依頼数			29	24	25	21	21	
活動指標		各種委員等の推薦依頼数			5	5	6	5	5		
他市との比較検証											
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		192,599	194,898	53,834	55,854	合計 53,834,079 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 53,205,329 円				
		一般財源	192,599	194,898	53,834	55,854	旅費 28,000 円				
	職員人件費 ②		5,755	4,778	3,308	3,386	役務費 212,550 円				
	総事業費（①＋②）		198,354	199,676	57,142	59,240	委託料 388,200 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			地域活動車両貸出事業				担当部		市民活動部		
一般会計							担当課		市民協働課		
款	項	目					担当係		地域支援係		
2	1	6									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	共存・協働								
		施策の内容	市民活動・地域活動の推進								
	目的	地域活動に必要な物品等の運搬用として車両（軽トラック）を貸し出し、利便性を高めることで地域活動の活性化を図る。				主たる内容	○車両貸出 ○車両配備 ・北部 富士松支所1台 ・中部 刈谷市役所2台 ・南部 東刈谷市民センター1台				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	刈谷市地域活動車両貸出事業実施要綱								
	対象者		自治会			事業期間		平成29年度～			
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行った。 貸出件数 130件		・申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行う。 貸出件数 118件		・申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行う。 貸出件数 129件		・申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行う。 貸出件数 130件					
成果		地域活動車両を必要とする自治会に貸出することで、地域活動の活性化を図ることができた。									
課題		利用が多い地区と少ない地区が二極化しているため、申請手続きの利便性の向上を図る必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		地域活動車両の貸出件数（件）				130	118	129	130	170	
活動指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		542	264	562	438	合計 562,336 円				
	財源	特定財源	0	44	0	40	需用費 298,376 円				
		一般財源	542	220	562	398	役務費 237,560 円				
	職員人件費 ②		3,069	2,787	1,654	1,693	公課費 26,400 円				
	総事業費（①＋②）		3,611	3,051	2,216	2,131					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			自治会活動支援事業				担当部		市民活動部		
一般会計							担当課		市民協働課		
款	項	目					担当係		地域支援係		
2	1	6									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	共存・協働								
		施策の内容	市民活動・地域活動の推進								
	目的	地域団体である自治会と市との連携及び融和を図り、住みよい豊かな地域づくりを実現するため包括的に支援する。				主たる内容	市内23自治会に対し、自治会運営費補助金を交付する。 ・対象経費：報償費、使用料等 ・補助率：10分の10（上限 刈谷市自治会運営費補助金交付要綱別表第2に定める額）				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	刈谷市自治会運営費補助金交付要綱								
	対象者	自治会				事業期間	令和7年度～令和9年度				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
				補助金交付団体数 23団体		補助金交付団体数 23団体					
成果		自治会に対し補助金を交付することで、自治会の継続的な安定運営を図り、住みよい豊かな地域づくりの実現に寄与することができた。									
課題		市民活動活性化支援事業を含め自治会側から補助制度に対して様々な意見が出ており、申請に係る負担を軽減する等自治会にとって使いやすい制度となるよう検討が必要である。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		自治会加入率（％）				62.1	61.2	61.0	61.0	61.0	
活動指標											
他市との比較検証		自治会、町内会の運営等に係る補助について、近隣自治体も制度としてはあるが、算定方法がそれぞれ複雑かつ異なるため、比較が困難である。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	76,810	77,623	合計 76,810,000 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 76,810,000 円				
		一般財源	0	0	76,810	77,623					
	職員人件費 ②		0	0	4,134	4,233					
	総事業費（①+②）		0	0	80,944	81,856					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							